

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	多様な学習推進事業		
事業担当	社会教育部 中央公民館		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'02	②〈感性〉 生涯学習や文化などを通じ、豊かな感性をはぐくむ	
	'01	1 生涯にわたる学習・スポーツ・レクリエーションを楽しむ環境を充実する	
根拠法令等	社会教育法第22条		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
様々な世代の市民が、学習・レクリエーション活動を楽しむことに喜びを感じ、意欲をもって取り組みます。		生涯学習を推進するため、公民館において学習情報等の提供を行うとともに、児童・生徒地域参加事業、家庭教育学級、高齢者学級の充実を図るほか、地域課題、現代的課題等に取り組む内容の講座を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	各種講座開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	1630	1660	1600	1600	
	実績	1225	1211	1188		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	各種講座参加者数			単位	人
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	44300	44600	44000	44000	
	実績	36527	36469	35184		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	②：若干遅れている					
	遅れている理由	地域の課題解決等の新規事業に取り組んでおり、講座開催数が減少傾向にあるため。				
平成24年度の主な取組と成果						
家庭教育学級においては、親自身の学びという視点からさまざまな課題で内容を充実して実施するとともに、全公民館事業として家庭教育講演会を開催しました。また、自主事業等では、地域の課題や生活課題、参加者のふれあい等に関する内容の講座等を実施することにより、課題の解決や世代間交流等の学習活動を広く支援・推進しました。						
平成24年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	社会教育法第20条に規定されている公民館の目的に向けて、目的を達成するため同法第22条に掲げた事業を行っており、社会教育の推進と地域のまちづくりに資するものであることから、必要性が高いものです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民一人一人が生涯にわたって自主的に学習する様々な機会や場を提供し、各種事業や地域課題への取組みを継続的に行うことにより、市民の生涯学習や地域のまちづくりが推進されることから、有効性が高いものです。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地域住民の身近な拠点として、公民館主事である職員を各公民館に配置し、住民の学習要求や地域性を考慮した特色ある事業を企画実施していることから妥当です。公民館の役割は今後ますます高まっています。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	有償の講師を依頼するばかりでなく、公民館の講座の受講修了者やサークルで活動している方等を講師として活用することで、人材の育成や活用につながるほか、経費減少の可能性もあります。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		公民館の運営の状況に関する評価や社会教育委員会議からの提言書「公民館のあり方」等のアンケート結果の検証をするとともに、社会情勢や市民ニーズに応じ、地域の課題等を捉えた講座を企画立案するために、現状の把握、個々の事業の分析や研究を重ねる必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容		各種講座等の開催	各種講座等の開催	各種講座等の開催	児童・生徒地域参加事業、高齢者学級をはじめとする各種講座等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	8,909	8,278	6,222	6,959
事業費 (A)		8,909	8,278	6,222	6,959
執行率 (%)		79.15	83.53	98.98	
内訳	職員 (人)	11.00	11.10	11.67	11.25
	再任用 (人)	0.50	0.45	0.45	0.47
人件費 (B)		92,554	91,467	95,067	91,014
フルコスト (A+B)		101,463	99,745	101,289	97,973

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針	社会情勢や市民ニーズに応じ、地域の課題等を捉えた講座を企画立案することにより、家庭教育学級や地域課題の解決に向けた取組みの充実に努めていきます。また、地域との協働による事業等の実施をより一層進めます。
課長コメント	多様な学習機会の提供や自主的な学習活動の支援等、地域における学習支援を行うとともに、家庭の教育力の向上を図るための支援等の充実に努めます。